

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	73,290	68,357
個人変額年金保険	56,005	23,549
団体年金保険	98,229	101,973
特別勘定計	227,525	193,881

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

■運用環境

1. 経済動向

2018年度の日本経済は、輸出はおおむね横ばいとなったものの、世界経済の緩やかな回復、企業の高い収益力を背景にした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復が続きました。

海外では、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、主要国の経済政策の不確実性が世界経済に大きな影響を与えたものの、個人消費の増加や雇用情勢改善が続く米国経済を中心に、全体としては引き続き緩やかに回復しました。

2. 金利と為替

日本の長期金利は、日銀の長期金利の許容変動幅拡大を受け一時上昇しましたが、その後、景況感の悪化や欧米中銀の慎重な政策姿勢を背景に低下しました。10年国債利回りは2017年度末の0.04%から2018年度末は△0.10%に低下となりました。

米国の長期金利は、年度前半は米中貿易摩擦や経済指標などにより上下に振れましたが、年度後半は、景気減速懸念、株価の下落、FRB（米連邦準備制度理事会）の緩和的な政策姿勢を背景に低下しました。

為替相場は、日米金利差拡大などを背景にドル円相場が円安基調となりました。年末にかけて景気減速懸念から円高が進行したものの、その後は市場心理の改善により再び円安となりました。ドル円相場は2017年度末の106.24円から2018年度末は110.99円となりました。

3. 株式市場

国内株式市場は、年度前半は、企業業績への期待や為替市場が円安で推移するなか、底堅い展開が続いたものの、年度後半は、グローバルな景気減速懸念の高まりなどからリスク回避の姿勢が強まり大きく下落しました。その後、欧米中銀が金融引き締めを慎重な姿勢に転じるなか、米中通商協議の進展期待などから反発しましたが、日経平均株価は2017年度末の21,454円から2018年度末は21,206円となりました。

米国株式市場は、年度前半は、堅調な企業業績などを背景に上昇しました。年度後半は、米中貿易摩擦、景気減速懸念を背景に大幅に調整したものの、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）の緩和的な政策姿勢や、米中通商協議の進展期待などから上昇し、年度では総じて堅調に推移しました。欧州市場も概ね米国同様の推移となったものの、米国に比べ上値は重い展開となりました。

■運用内容及び運用方針

1. 個人変額保険（有期型・終身型）・個人変額年金保険（基本年金額保証型）

(1) 運用内容

個人変額保険については、年度を通じて、世界経済は緩やかな回復が続くとの見通しの下、内外株式の組み入れをやや多めとし、内外債券の組み入れをやや少なめとしました。

一方で、個人変額年金保険については、世界経済の動向を考慮しつつ、年金資産としての運用の安定性にも配慮しました。

外貨エクスポージャー（為替レートの変動を受ける部分）については、外貨建資産組み入れ相当としました。

① 公社債

国内債券の平均残存期間は、日銀による金融緩和政策の下、金利水準等を考慮し概ねやや長めとしました。債券種別配分は、事業債の組み入れをやや多めとしました。外国債券の平均残存期間は、景気、金融政策の動向を睨みながら、米国は年度前半はやや短め、年度後半はやや長め、欧州はやや短めとしました。

② 株式

株式は内外ともに、企業の収益性や資産価値等の面から相対的に魅力度の高い銘柄を選択し、銘柄を分散することにより、個別銘柄の影響度を過度に高めない運用を行いました。なお、年度を通じて貸株による運用は行っていません。

(2) 運用方針

当社特別勘定は、中長期的に安定した総合収益の拡大を通じて、特別勘定資産の実質価値の増大に努めることを運用の基本方針とし、国際分散投資を実践しています。

運用の実践に際しては、三井住友アセットマネジメント株式会社（2019年4月より三井住友DSアセットマネジメント株式会社）の投資助言に基づいて行っています。

2. 投資信託を主な投資対象とする個人変額保険及び個人変額年金保険

以下に掲げる商品については、各特別勘定の主たる投資対象となる投資信託等の組入比率を原則高位に維持する運用方針を継続しています。

- ・一時払変額終身保険（複数勘定型）、一時払個人変額年金保険（複数勘定型）、一時払個人変額年金保険（年金原資額保証型）、一時払個人変額年金保険（目標到達時定額変更型）。

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	125	1,182	91	835
変額保険（終身型）	35,981	268,809	35,093	261,001
合計	36,106	269,992	35,184	261,836

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

■年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	69,622	95.0	65,292	95.5
公社債	19,154	26.1	21,709	31.7
株式	24,324	33.2	20,911	30.6
外国証券	21,538	29.4	18,295	26.8
公社債	7,648	10.4	6,308	9.2
株式等	13,889	19.0	11,987	17.6
その他の証券	4,605	6.3	4,375	6.4
貸付金	—	—	—	—
その他	645	0.9	399	0.6
一般勘定貸	3,022	4.1	2,666	3.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	73,290	100.0	68,357	100.0

■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度		2018 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		1,697		1,430
有価証券売却益		4,716		3,245
有価証券償還益		—		0
有価証券評価益		14,031		11,507
為替差益		40		26
金融派生商品収益		—		11
その他の収益		—		—
有価証券売却損		464		1,157
有価証券償還損		0		0
有価証券評価損		13,876		14,687
為替差損		46		14
金融派生商品費用		—		31
その他の費用		0		0
収支差額		6,096		330

■個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	69,622	154	65,292	△ 3,179
公社債	19,154	△ 20	21,709	102
株式	24,324	305	20,911	△ 3,111
外国証券	21,538	△ 128	18,295	△ 139
公社債	7,648	△ 30	6,308	60
株式等	13,889	△ 98	11,987	△ 199
その他の証券	4,605	△ 1	4,375	△ 31

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

2017 年度末、2018 年度末ともに該当する残高はありません。

2. 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

2017 年度末、2018 年度末ともに該当する残高はありません。

3. デリバティブ取引の時価情報 [ヘッジ会計適用・非適用分の合算値]（個人変額保険特別勘定）

2017 年度末、2018 年度末ともに該当する残高はありません。

5-4

個人変額年金保険（特別勘定）の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	15,959	72,152	8,088	30,055

■年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	52,179	93.2	22,012	93.5
公社債	12,061	21.5	11,668	49.5
株式	4,798	8.6	3,784	16.1
外国証券	3,861	6.9	3,016	12.8
公社債	1,292	2.3	1,089	4.6
株式等	2,569	4.6	1,926	8.2
その他の証券	31,457	56.2	3,543	15.1
貸付金	—	—	—	—
その他	1,839	3.3	368	1.6
一般勘定貸	1,987	3.5	1,168	4.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	56,005	100.0	23,549	100.0

■個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度		2018 年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	15,720	7,755	7,755	7,755
有価証券売却益	1,689	894	894	894
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	11,082	3,108	3,108	3,108
為替差益	10	2	2	2
金融派生商品収益	—	3	3	3
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	123	213	213	213
有価証券償還損	0	1	1	1
有価証券評価損	24,118	11,136	11,136	11,136
為替差損	10	2	2	2
金融派生商品費用	—	8	8	8
その他の費用	0	0	0	0
収支差額	4,249	399	399	399

■個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	52,179	△ 13,035	22,012	△ 8,028
公社債	12,061	△ 143	11,668	△ 76
株式	4,798	△ 167	3,784	△ 649
外国証券	3,861	△ 250	3,016	△ 51
公社債	1,292	1	1,089	5
株式等	2,569	△ 251	1,926	△ 57
その他の証券	31,457	△ 12,473	3,543	△ 7,250

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

2017 年度末、2018 年度末ともに該当する残高はありません。

2. 金銭の信託の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）

2017 年度末、2018 年度末ともに該当する残高はありません。

3. デリバティブ取引の時価情報 [ヘッジ会計適用・非適用分の合算値]（個人変額年金保険特別勘定）

2017 年度末、2018 年度末ともに該当する残高はありません。